

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2022年8月26日から2053年8月25日まで
基 本 方 針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投 資 対 象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式を主要投資対象とします。
投 資 態 度	1. 主として日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、株式への投資割合を引下げることがあります。 4. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主 な 投 資 制 限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 6. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 8. 有価証券先物取引等は、約款第 23 条の範囲内で行います。 9. スワップ取引は、約款第 24 条の範囲内で行います。 10. 金利先渡取引は、約款第 25 条の範囲内で行います。 11. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 10%、合計で 20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。
分 配 方 針	年 4 回（原則として毎年 2 月 25 日、5 月 25 日、8 月 25 日、11 月 25 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 2. 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 3. 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラ成長日本列島株式ファンド

運用報告書（全体版）

第 15 期（決算日：2026 年 5 月 25 日）

第 16 期（決算日：2026 年 8 月 25 日）

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラ成長日本列島株式ファンド」が、2026 年 8 月 25 日に第 16 期の決算を迎えましたことから、第 15 期から第 16 期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号
アーク森ビル 12 階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前 9 時から午後 5 時

◆最近 5 作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			参 考 指 数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率	純 資 産
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
第 4 作 成 期		円	円	%		%	%	%		百万円
	7 期(2024 年 5 月 27 日)	14, 801	200	2. 8	2, 766. 36	3. 5	96. 1	—	—	2, 832
第 5 作 成 期	8 期(2024 年 8 月 26 日)	14, 055	0	△ 5. 0	2, 661. 41	△ 3. 8	94. 4	—	—	2, 494
	9 期(2024 年 11 月 25 日)	14, 826	100	6. 2	2, 715. 60	2. 0	93. 9	—	—	2, 400
第 6 作 成 期	10 期(2025 年 2 月 25 日)	14, 680	100	△ 0. 3	2, 724. 70	0. 3	96. 0	—	—	2, 158
	11 期(2025 年 5 月 26 日)	15, 489	100	6. 2	2, 751. 91	1. 0	91. 6	—	—	2, 286
第 7 作 成 期	12 期(2025 年 8 月 25 日)	17, 200	200	12. 3	3, 105. 49	12. 8	86. 8	—	—	2, 456
	13 期(2025 年 11 月 25 日)	19, 512	100	14. 0	3, 290. 89	6. 0	85. 9	—	—	2, 727
第 8 作 成 期	14 期(2026 年 2 月 25 日)	23, 839	200	23. 2	3, 843. 16	16. 8	93. 0	—	—	3, 420
	15 期(2026 年 5 月 25 日)	23, 463	0	△ 1. 6	3, 942. 57	2. 6	95. 1	—	—	3, 341
	16 期(2026 年 8 月 25 日)	24, 030	200	3. 3	4, 093. 67	3. 8	95. 4	—	—	3, 316

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

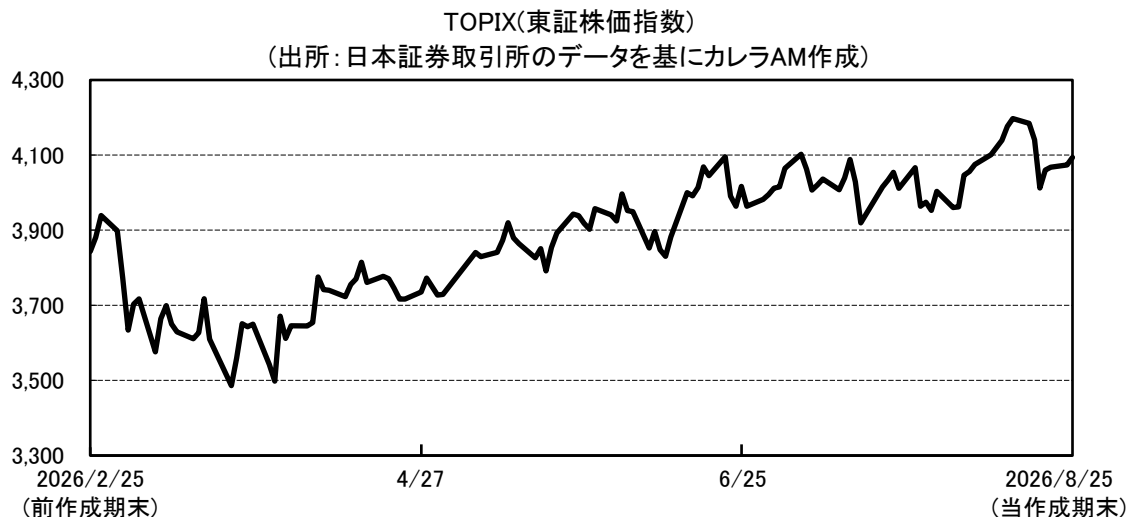
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 TOPIX(東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率			
第 15 期	(期 首) 2026 年 2 月 25 日	円 23,839	% —		% —	% 93.0	—	% —
	2 月末	24,374	2.2	3,938.68	2.5	92.7	—	—
	3 月末	21,906	△8.1	3,497.86	△9.0	90.8	—	—
	4 月末	22,900	△3.9	3,727.21	△3.0	93.7	—	—
	(期 末) 2026 年 5 月 25 日	23,463	△1.6	3,942.57	2.6	95.1	—	—
第 16 期	(期 首) 2026 年 5 月 25 日	23,463	—	3,942.57	—	95.1	—	—
	5 月末	23,509	0.2	3,957.17	0.4	94.9	—	—
	6 月末	23,410	△0.2	3,994.76	1.3	95.1	—	—
	7 月末	24,114	2.8	4,003.30	1.5	95.5	—	—
	(期 末) 2026 年 8 月 25 日	24,230	3.3	4,093.67	3.8	95.4	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2026年2月26日から2026年8月25日まで)

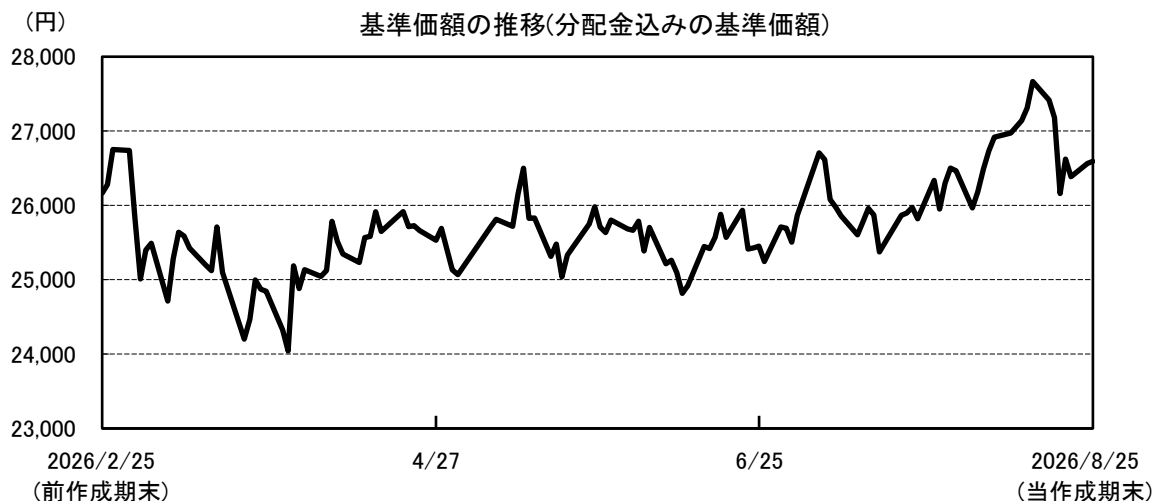
<経済・株式市場の動向>



第15期、16期(2026年2月26日から2026年8月25日まで)の国内株式市場は、3月は中東情勢の緊迫化を背景に国内経済への悪影響が懸念され不安定な値動きとなったものの、4月から6月にかけてはAI・半導体中心の旺盛な需要を背景に、指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりました。7月以降はハイテクセクターに調整が見られたものの、内需株などのバリューセクターが相対的に相場を下支えしました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



日本の成長戦略を担う各分野を代表する銘柄を中心に幅広く分散投資をしています。
組入比率は90%超で運用しました。

・今後の運用方針

成長性、事業内容、収益性、財務健全性等を勘案しながら銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます)等の全額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第 15 期	第 16 期
	(2026年2月26日～2026年5月25日)	(2026年5月26日～2026年8月25日)
当期分配金	—	200
(対基準価額比率)	—	0.825
当期の収益	—	104
当期の収益以外	—	95
翌期繰越分配対象額	13,746	14,030

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本 10,000 円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	(2026年2月26日～2026年8月25日)		
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	23,368円	—	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬	164円	0.701%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.245)	資金の運用指図等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.436)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受 託 会 社)	(4)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	118	0.507	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(118)	(0.507)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	10	0.042	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(7)	(0.028)	・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(そ の 他 1)	(3)	(0.011)	・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合 計	292円	1.250%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

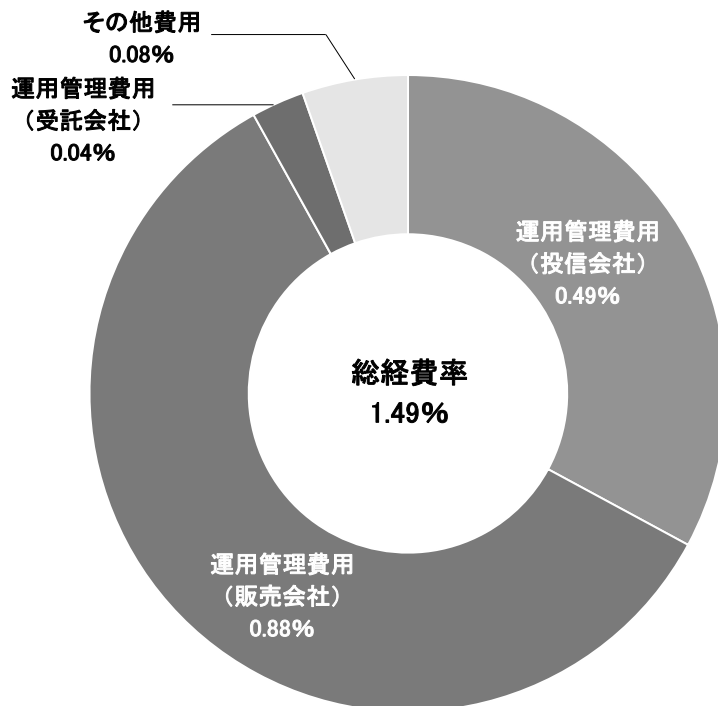
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.49%**です。



(注 1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注 3) 各比率は、年率換算した値です。

(注 4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆**当作成期中の売買および取引の状況**(2026年2月26日から2026年8月25日まで)

株 式

決 算 期		第 15 期 ～ 第 16 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,828 (54)	5,086,221 (－)	1,858	5,148,087

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第 15 期 ～ 第 16 期
(a) 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,234,308千円
(b) 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,120,213千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆**主要な売買銘柄**(2026年2月26日から2026年8月25日まで)

株 式

第 15 期 ～ 第 16 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	53.5	258,640	4,834	ソフトバンクグループ	53.5	341,192	6,377
三菱電機	42	245,126	5,836	積水化学工業	112.4	292,753	2,604
ブリヂストン	54.5	189,806	3,482	スカパー J S A T	70	269,346	3,847
J．フロント リテイリング	75	186,008	2,480	三井住友フィナンシャルグループ	40	256,290	6,407
トヨタ自動車	61.5	175,816	2,858	ダイキン工業	10.6	248,568	23,449
日立製作所	35.5	172,778	4,867	J．フロント リテイリング	75	243,745	3,249
日本電気	39.5	170,204	4,308	富士フイルムホールディングス	71.5	242,672	3,394
東レ	148	169,852	1,147	ブリヂストン	54.5	223,699	4,104
東京海上ホールディングス	22	166,475	7,567	東レ	161.5	200,236	1,239
三井海洋開発	12	162,493	13,541	住友電気工業	20	191,151	9,557

(注) 金額は受け渡し代金。

◆**利害関係人との取引状況等**(2026年2月26日から2026年8月25日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

◆組入資産の明細(2026年8月25日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	前作成期末(第14期末)	当 作 成 期 末 (第16期末)	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
建設業(4.8%)			
鹿島建設	15.2	31.5	152,302
繊維製品(－%)			
東レ	13.5	—	—
化学(－%)			
積水化学工業	56.4	—	—
富士フイルムホールディングス	24.6	—	—
医薬品(－%)			
第一三共	37.8	—	—
石油・石炭製品(2.8%)			
出光興産	—	65	89,602
ガラス・土石製品(－%)			
AGC	2.8	—	—
鉄鋼(－%)			
JFEホールディングス	40	—	—
非鉄金属(5.1%)			
住友金属鉱山	10.3	10	112,500
古河電気工業	—	12	48,000
住友電気工業	20	—	—
機械(17.8%)			
日本製鋼所	—	12	92,088
ディスコ	—	1.1	66,770
三井海洋開発	—	12	118,404
日立建機	4.6	—	—
ダイキン工業	6.8	—	—
三菱重工業	35	64.5	254,517
IHI	—	12	32,352
電気機器(38.1%)			
日清紡ホールディングス	56	—	—
日立製作所	14.5	30	159,000
三菱電機	—	34	190,876
安川電機	—	12	59,592
日本電気	—	39.5	183,675
富士通	25	54	201,312
ソニーグループ	37.7	52	199,264
アドバンテスト	4	0.8	27,560
浜松ホトニクス	—	48	112,896
キャノン	—	15	69,135
東京エレクトロン	3	—	—

銘 柄		前作成期末(第 14 期末)	当 作 成 期 末 (第 16 期 末)	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
輸送用機器 (14.7%)				
デンソー		32	75.5	145,073
川崎重工業		10	50	130,550
トヨタ自動車		—	61.5	189,543
アイシン		10.5	—	—
本田技研工業		44	—	—
精密機器 (3.9%)				
島津製作所		—	30	123,570
その他製品 (2.9%)				
任天堂		11	10.3	91,299
陸運業 (—%)				
東京地下鉄		45	—	—
海運業 (—%)				
商船三井		27.8	—	—
情報・通信業 (—%)				
スカパーJSAT		70	—	—
卸売業 (4.0%)				
三井物産		20	25.5	126,199
小売業 (—%)				
セブン&アイ・ホールディングス		24.7	—	—
高島屋		7.7	—	—
銀行業 (1.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ		20	—	—
みずほフィナンシャルグループ		—	4	32,832
保険業 (1.1%)				
第一ライフグループ		22	—	—
東京海上ホールディングス		—	4.5	33,336
不動産業 (3.8%)				
住友不動産		13	35.5	120,771
サービス業 (—%)				
オリエンタルランド		12.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	777	802	3,163,019
	銘 柄 数 < 比 率 >	33 銘柄	27 銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2026 年 8 月 25 日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 16 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,163,019	91.5
預 金 、 金 銭 信 託 等 、 そ の 他	294,746	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,457,765	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年5月25日) (2026年8月25日)現在

項 目	第 15 期末	第 16 期末
(A) 資 産	3,473,533,411円	3,457,765,146円
預金、金銭信託等	152,633,236	188,624,625
株 式 (評価額)	3,175,990,900	3,163,019,950
未 収 入 金	118,245,385	102,816,696
未 収 配 当 金	26,661,800	3,300,000
未 収 利 息	2,090	3,875
(B) 負 債	132,457,378	141,169,090
未 払 金	119,744,118	101,535,268
未払収益分配金	—	27,603,278
未払信託報酬	11,549,517	11,792,045
その他未払費用	1,163,743	238,499
(C) 純資産総額 (A-B)	3,341,076,033	3,316,596,056
元 本	1,423,989,188	1,380,163,915
次期繰越損益金	1,917,086,845	1,936,432,141
(D) 受益権総口数	1,423,989,188口	1,380,163,915口
1万口当たり基準価額 (C/D)	23.463円	24.030円

(注1) 当ファンドの第15期首元本額は1,434,788,363円、第15～16期中追加設定元本額は54,008,106円、第15～16期中一部解約元本額は108,632,554円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第15期末2.3463円、第16期末2.4030円です。

◆損益の状況

第 15 期 (自 2026 年 2 月 26 日 至 2026 年 5 月 25 日)

第 16 期 (自 2026 年 5 月 26 日 至 2026 年 8 月 25 日)

項 目	第 15 期	第 16 期
(A) 配 当 等 収 益	26,495,120円	5,282,842円
受 取 配 当 金	26,220,771	5,023,481
受 取 利 息	274,349	259,361
(B) 有価証券売買損益	△ 65,630,346	111,831,311
売 買 益	315,271,575	358,307,492
売 買 損	△ 380,901,921	△ 246,476,181
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,713,260	△ 12,030,544
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 51,848,486	105,083,609
(E) 前期繰越損益金	1,623,666,630	1,509,816,479
(F) 追加信託差損益金	345,268,701	349,135,331
(配当等相当額)	(320,046,070)	(324,812,329)
(売買損益相当額)	(25,222,631)	(24,323,002)
(G) 計 (D+E+F)	1,917,086,845	1,964,035,419
(H) 収 益 分 配 金	0	△ 27,603,278
次期繰越損益金 (G+H)	1,917,086,845	1,936,432,141
追加信託差損益金	345,268,701	349,135,331
(配当等相当額)	(320,046,070)	(324,812,329)
(売買損益相当額)	(25,222,631)	(24,323,002)
分配準備積立金	1,637,448,490	1,587,296,810
繰 越 損 益 金	△ 65,630,346	—

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,781,860円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(320,046,070円)および分配準備積立金(1,623,666,630円)より分配対象収益は1,957,494,560円(10,000口当たり13,746円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注5) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,740,264円)、費用控除後の有価証券等損益額(37,317,581円)、信託約款に規定する収益調整金(349,135,331円)および分配準備積立金(1,572,842,243円)より分配対象収益は1,964,035,419円(10,000口当たり14,230円)であり、うち27,603,278円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 15 期	第 16 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	0 円	200 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)